

【マンション住民約 8,000 人への防災調査】在宅避難への認識に変化 ライフライン停止を想定すると、自宅での生活継続が可能との回答が 60.6%から 46.6%へ減少

アルテリアグループの株式会社つなぐネットコミュニケーションズ(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：臥雲 敬昌、以下：つなぐネット)は、全国の集合住宅居住者 8,181 名を対象に「マンション防災に関する意識調査」を実施しました。

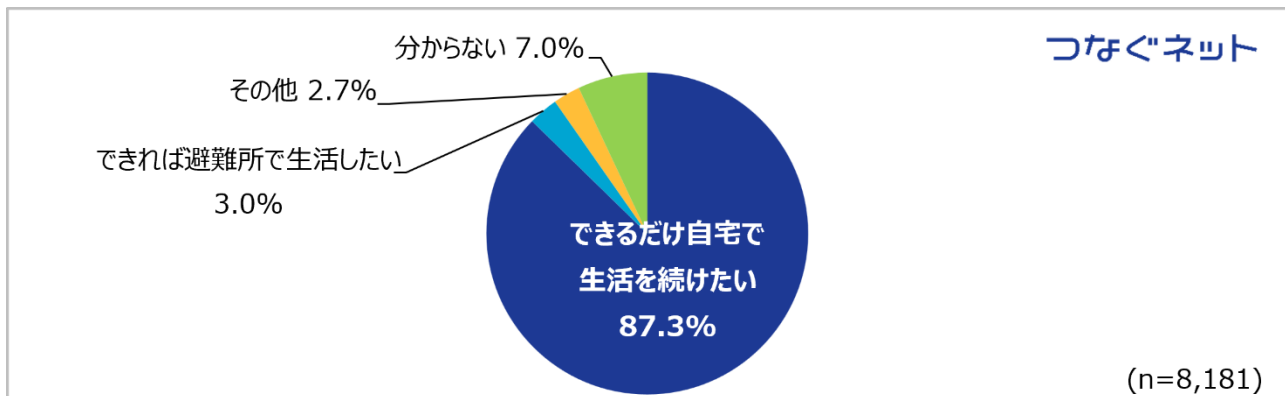
近年、国では大規模災害への備えの重要性が繰り返し呼び掛けられており、2026 年 6 月 12 日には首都直下地震対策に基づく「緊急対策推進基本計画」が改定される※¹ など、在宅避難を含めた被災生活への備えの重要性が改めて示されています。今回の調査では、多くの居住者が当初は「災害後も自宅で生活を続けられる」と考えている一方、停電や断水、設備停止などを具体的に想定した後では、その割合が大きく減少することが分かりました。また、在宅避難を左右する災害用トイレの備蓄についても、約半数が十分に備えられていない実態が明らかになりました。

調査結果サマリー

- 調査期間：2026 年 7 月 13 日～7 月 16 日
- 調査方法：インターネット調査（日本国内に住む 20 歳～79 歳のインターネットパネル登録モニターを対象に実施）
- 回答者数：8,181 名
- 災害発生時、「できるだけ自宅で生活を続けたい」と回答した人は 87.3%
- 当初は 60.6%が「自宅で生活を続けられる」と回答したものの、設備停止などを想定した場合、46.6%まで低下
- 在宅避難が難しいと考える理由の 1 位は「ライフラインの復旧には時間がかかると思う」（59.9%）
- 災害用トイレを「ほとんど備蓄していない」人は 49.1%
- 水洗トイレの復旧時期について 57.1%が「分からない」と回答

「インフラ停止の有無」で変化するマンション居住者の回答

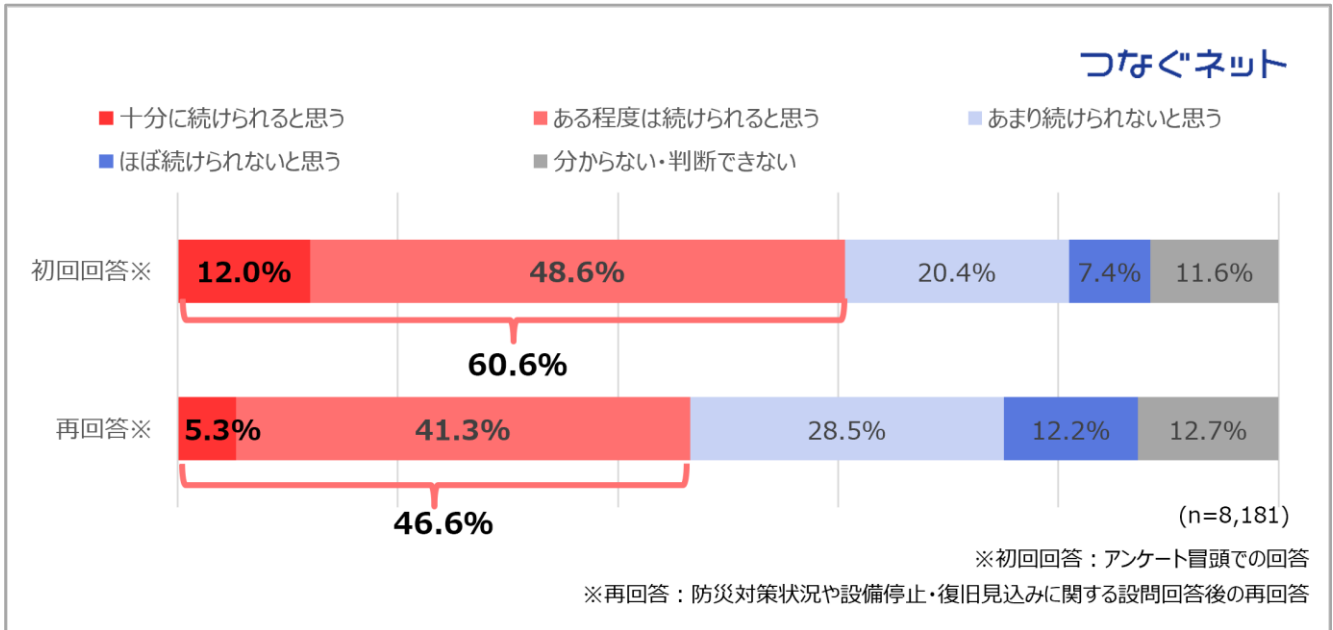
Q:大規模災害により、自宅や周辺で被害が発生し、停電や断水などによって生活に大きな制約が生じた場合、どこで生活したいと考えますか。



注：構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります（以下同様）

大規模災害発生時の生活場所について尋ねたところ、87.3%が「できるだけ自宅で生活を続けたい」と回答しました。

Q:大規模災害により、自宅や周辺で被害が発生し、停電や断水などによって生活に大きな制約が生じた場合、自宅で生活を続けられると思いますか？

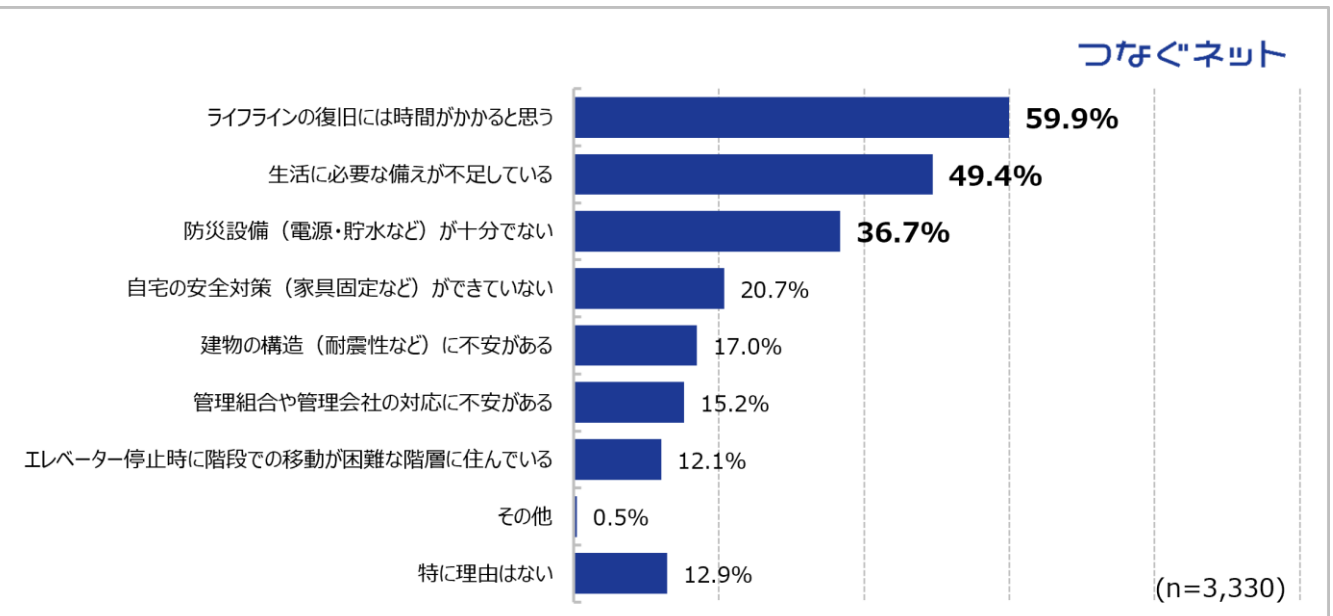


一方、大規模災害発生時に「自宅で生活を続けられると思うか」という設問では、計 60.6%が「続けられる」と回答。在宅避難を希望する割合（87.3%）との間には 26.7 ポイントの差がみられました。在宅避難を望みながらも、実際に継続できるかについては不安を抱える人が少なくないことがうかがえます。

さらに、現在の防災対策状況や、停電・断水、水洗トイレ、エレベーターなどの設備停止・復旧見込みについて回答した後に改めて同じ質問を行ったところ、「続けられる」は計 46.6%へ低下しました。防災対策やライフライン停止の影響を具体的に考えることで、在宅避難に対する認識が変化する実態が明らかになりました。

不安要因のトップは「ライフライン復旧」

Q:自宅で生活を続けられないと考えた理由をお選びください。（いくつでも）

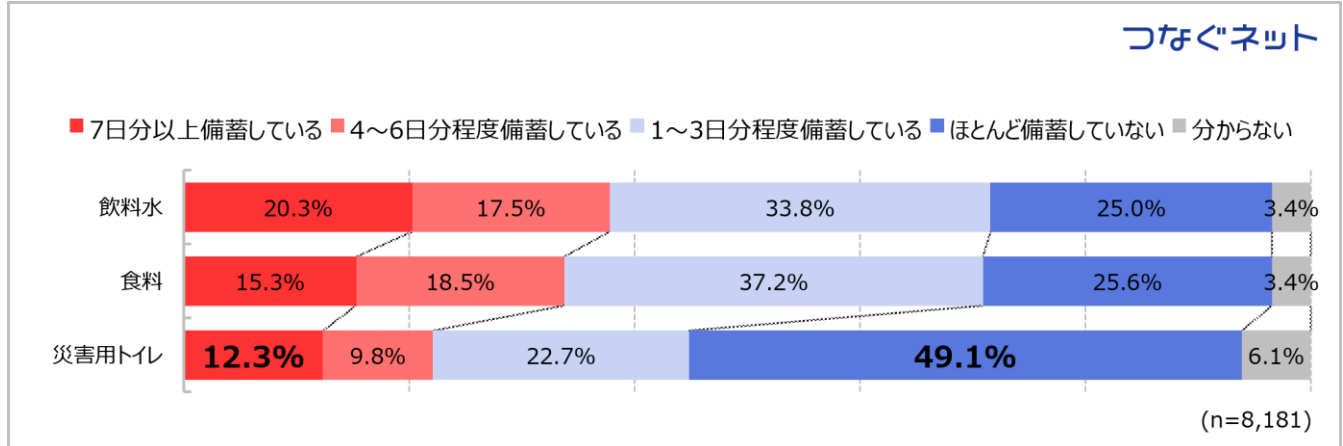


大規模災害が発生した時、自宅で生活を「続けられないと思う」と回答した方に、理由を尋ねたところ、「ライフラインの復旧には時間がかかると思う（59.9%）」「生活に必要な備えが不足している（49.4%）」「防災設備が十分ではない（36.7%）」

が上位となりました。住民が抱く不安は建物そのものよりも、災害後の生活継続に必要なインフラや備蓄に集中していることが分かります。

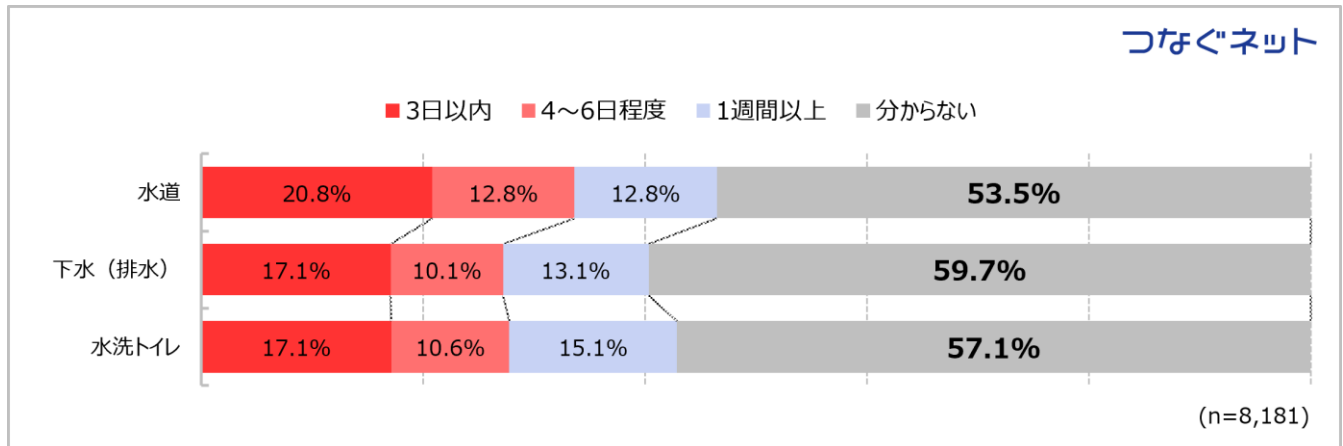
在宅避難の鍵となる「トイレ備蓄」、約半数が未対策

Q: 災害時に自宅で生活を継続するために必要な以下の項目について、どの程度備えていますか。



在宅避難を続けるうえで重要な災害用トイレについて調査したところ、7日分以上備蓄している人は12.3%にとどまり、49.1%が「ほとんど備蓄していない」と回答しました。

Q: もし停電や断水などライフラインが停止した場合、現在お住まいの集合住宅（マンションやアパート）の設備はどのくらいで利用可能になると思いますか？



また、水道や下水、水洗トイレの復旧時期については、それぞれ半数以上が「分からない」と回答しており、水洗トイレが上下水道の復旧状況に大きく左右されることへの理解や、災害用トイレを含めた備えが十分とは言えない状況がうかがえます。

つなぐネットでは、マンション防災において「在宅避難」を実現するためには、飲料水や食料だけでなく、災害用トイレや共用部の防災備蓄などを含めた継続的な備えが重要であると考えています。

マンションに住まうを考えるサイト『マンション・ラボ』では、本調査結果をもとにマンション防災の現状と課題を紹介しています。

また、全調査結果を掲載した調査レポート（PDF）も公開していますので、ぜひご覧ください。

<https://mlab.ne.jp/n/n6faa79bb9fb8>

マンション個別の条件に合わせた防災施策をサポート

つなぐネットでは、有益な防災情報の発信に加え、防災備蓄資器材の選定や運用ルールの策定など、マンションごとの条件に合わせた防災支援を行っています。

今回の調査では、多くの方が在宅避難を希望する一方で、ライフライン停止や設備停止を具体的に想定すると、自宅での生活継続に不安を感じる実態が明らかになりました。特に、水洗トイレをはじめとする生活インフラへの不安や、災害用トイレなどの備蓄不足は、在宅避難を考えるうえで重要な課題です。

今後も、防災備蓄の整備や継続的な運用支援を通じて、マンション居住者が安心して在宅避難できる環境づくりをサポートしてまいります。

▼つなぐネット 防災支援サービス

<https://www.tsunagunet.com/lifesolution/bousai/>

▼マンション・ラボ 防災対策関連情報

夏の停電・断水にどう備える？マンションでの在宅避難と暑さ対策

<https://mlab.ne.jp/n/ndb1821025281>

「本当に役に立つ防災グッズや備え」 阪神・淡路大震災を経験した住人が語る

<https://mlab.ne.jp/n/n8b6a4877060e>

※1 内閣府 防災情報「首都直下地震対策」 <https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/index.html>

＜株式会社つなぐネットコミュニケーションズ 会社概要＞

代表者	代表取締役社長 臥雲 敬昌
所在地	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビル
設立	2001 年 1 月 24 日
URL	https://www.tsunagunet.com/

※リリースに記載されている内容は、発表日時点の情報です。ご覧になった時点で、内容が変更になっている可能性がありますので、あらかじめご了承ください。